

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0101010107040101	事務事業名	議会だより発行事務	担当部	議会事務局		
				担当課	議事調査課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	総務調査グループ		
施策名	04	開かれた議会運営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	議会に関する情報提供の充実		内線番号	3204		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 55 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	01 議会費			根拠法令・条例等	なし	
	項	01 議会費					
	目	01 議会費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市議会の活動状況を市民に伝えるための「議会だより」の発行をサポートする事務。「議会だより」は、議員の中から選出された委員8名(広報広聴常任委員会)が編集するが、その編集業務の補助として、一部の記事起稿のほか、発行スケジュールの調整、原稿の浄書、紙面構成及び印刷発注、配布等の業務等を行う。定例会ごとに年4回(議会構成に変更がある場合は、臨時に年1回【主に正月期】を追加し、計5回)発行する。1回当たり約43,500部作成し、自治会を通じて各世帯に配布するほか、自治会未加入世帯向けに、市内の公共施設、大規模店舗等に置いている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 1回当たりの発行部数	部	44,000	44,000	43,500	43,500	43,500
イ 年間の発行回数	回	5	6	4	5	4
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 議会活動に関心を持ってもらう。	議会だよりを読んだ人の割合(市民意識調査)	%	53	53	52	58	59
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 議会活動に関する情報が得られる。	議会活動に関する情報提供が十分になされていると考える市民の割合	%	43.4	50.0	50.1	66.0	68.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

議会の活動状況を広く市民に伝えるために、合併前の旧市町でもすべて発行されていた。旧国分市議会広報誌は、昭和55年創刊。市民から、住民の知りたい情報をもっと詳細に掲載してほしい、記事を正確に分かりやすく記載してほしいとの声がある。一般質問は紙面の都合で要約して掲載するため、「真意が的確に伝わらないのではないか」と危惧する声がある。他市の議会だより等を参考に、わかりやすいレイアウトへの変更や特別企画を掲載するなど、随時変更している。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,863	4,272	4,752	4,736	4,736
	事業費	千円	3,863	4,272	4,752	4,736	4,736
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【発行実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 発行時期・・・5月、8月、11月、2月 発行部数・・・1回当たり約43,500部 <p>【主な取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年5月から、議会についての疑問点に答えるため、「議会のなぜ、何にお答えします」のコーナーを設けた。 平成26年5月から議会だよりを電子ブック化しデータでの閲覧をスムーズにできるようにした。また、平成26年11月から議会だよりへ二次元コードを掲載し一般質問の録画中継を視聴できるようにした。 	<p>平成26年度に取り組んだ内容により、関心が低いとされる若年層(20代・30代)を中心に、スマートフォン等を活用して議会活動に関心を持つてもらう環境を整備することができた。</p> <p>また、広報広聴常任委員会の委員が、広報セミナーに参加し、広報作成のためのノウハウを学び、見やすく読みやすい編集に取り組んだほか、25年度に引き続き、特集記事を組み、市民の議会への関心度向上のための議会だより編集の補助に努めることができた。</p>

事務事業コード	0101010107040101	事務事業名	議会だより発行事務	担当部	議会事務局
				担当課	議事調査課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民に市議会での質疑応答、審議された議案の内容・結果など、議会活動の概要を知らせるものであり、議会に関する情報を提供し議会活動に関心を持ってもらうため作成していることから意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民から選挙で選出された議員の議会活動に関する情報を提供するもつとも重要な手段である。市民の多くは議会を傍聴できないことから、議会情報の提供に税金を投入することは妥当と考える。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	自治会加入世帯には全戸配布し、未加入世帯へは公共施設や地域の主要店舗等に置き、だれでも入手できるようにしている。また、市のホームページにも議会だよりを掲載している。議会だよりの表現や内容を分かりやすくするため、引き続き内容を充実させていくことで、成果を向上させることができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	議会情報を得る手段として、議会だより以外に、インターネット、ケーブルテレビ、議会傍聴等がある、しかしながら、全ての市民がインターネット等を視聴できるものではなく、廃止することで多くの市民が議会情報を得る機会を失うことになる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 市報・インターネット・ケーブルテレビ 市報は紙面の関係で限られたわずかな情報しか提供できず、ケーブルテレビは視聴環境の整っていない地域があり、インターネットも全ての市民が視聴できるわけではない。類似はあるものの、周知の手法として現時点では統合はできない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	紙質の低下や現在の4色を3色又は2色にすることでコストダウンは考えられるが、写真の多用や色分けで見やすい構成としている現時点においては削減ができない。また、読む側に立つと購読意欲を阻害しない程度の質は確保する必要があるため削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	より読まれる議会だよりとするため、特集を組むなど新たな記事の掲載に努力しているが、これらの記事作成については、広報広聴委員が主に作成している。職員の関与は必要最小限であり、これ以上の削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全市民を対象にして配布を行っており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	市民に議会だよりをもっと読んでもらい、議会活動に関心を持ってもらうために、広報広聴常任委員会において、内容を充実させるための検討を行ってもらう。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	平成27年度に引き続き、議会だよりの内容を検討してもらう。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報					
事務事業コード	0101010107040102	事務事業名	議会中継放映事業	担当部	議会事務局
				担当課	議事調査課
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	議事グループ
施策名	04	開かれた議会運営の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	01	議会に関する情報提供の充実		内線番号	3207
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	01	議会費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～)
	項	01	議会費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)
	目	01	議会費		根拠法令・条例等
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

議会中継をインターネットで視聴できるシステムを平成20年6月に導入し、議会の本会議を市のホームページ上でライブ中継及び録画中継で放映できるようになった。
録画中継に関しては、オンデマンド方式(※)を採用し、市民が見たい本会議の日時や議員の質問内容で検索して閲覧できる仕組みとした。動画の配信で情報量が多くなることから、インターネット利用者が視聴するためにはブロードバンド環境(※)でアクセスできることが必要である。議場のマイク・カメラの操作とともに、生中継が開始・終了するように委託先と調整している。
また、生中継が終了した会議を委託先が編集して、おおむね4日後に録画中継を閲覧できるようにしている。

※オンデマンド方式・・・インターネット利用者が好きなときに視聴できる方式 ※ブロードバンド環境・・・高速・大容量の情報を通信できる環境

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 定例・臨時議会回数	回	6	6	4	5	5
イ 本会議日数	日	27	26	22	26	26
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 議会中継をインターネットで視聴できる	生中継アクセス数	件	2,237	2,424	1,454	1,576	1,708
イ 議会中継をインターネットで視聴できる	録画中継アクセス数	件	2,699	3,404	1,939	2,445	3,083
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 議会活動に関する情報が得られる	議会活動に関する情報提供が十分にできていると考える市民の割合	%	43	50	50	51	52
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

合併により行政面積が広がり、議場までの距離や時間的な問題等から議会傍聴が不便となったことや議員の一般質問などで「議会本会議の状況をリアルタイムで把握できない」といった意見が出され、平成20年6月議会から中継を始めた。
平成20年度にブロードバンドゼロ地域解消促進事業(情報政策課)においてブロードバンド未整備の交換局(6箇所)の環境整備が行われ、霧島市内の電話交換局は全てブロードバンド対応となった。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,460	2,252	2,316	1,862	1,862
	事業費	千円	2,460	2,252	2,316	1,862	1,862
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【参考:昨年度の内容】 本会議の生中継アクセス数・・・1,454件 本会議の録画中継アクセス数・・・1,939件</p>	<p>【参考:昨年度の内容】 インターネット中継により、議会の本会議の議論や審議内容、議決経過や結果の情報を、市民に伝えることが容易になった。 平成26年度は生中継と録画中継を合わせて3,393件のアクセスがあり、前年度と比較して2,435件の減少となっているが、これは本会議日数が4日減少したことが主な原因と考えられる。</p>

事務事業コード	0101010107040102	事務事業名	議会中継放映事業	担当部	議会事務局
				担当課	議事調査課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が議会中継をインターネットで視聴できることにより、議会活動に関する情報が得られることに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	総合計画の施策である「開かれた議会運営の推進」に当たり、議会情報の提供・公開を議会自らが行うことは、当然の役割と考える。また、仕事や遠隔地居住で議会傍聴ができない市民にも関心を持たれる議会になるためには、非常に有効な手段である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	傍聴を希望する市民が地理的・時間的制限が解消され、自由に議会を傍聴できることから、ライブ中継及び録画中継ともアクセス数の増加は、僅かながらも期待できる。また、FMきりしまなどの広報媒体を活用しての市議会紹介で、興味を持ってもらうことにより、傍聴者の増加が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	インターネット中継を廃止すると、市民が議会情報を知りたいときに閲覧できなくなることから、議会の情報をリアルタイムで把握できなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等 ケーブルテレビ
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	事業費は市議会中継をインターネットで配信する業務委託であるが、平成20年度から始めた現在の状況で、議会運営以外のコンテンツサービスとして動画配信(「広報まちの話題」で市長記者会見、市の紹介、観光案内)が執行部で余り更新されず、利便性がないので、これに関する経費を削減できる。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員はライブ放映の際のカメラ操作、マイク操作、テロップ編集、録音録画を担当している。録画中継の映像編集作業等は、外部に委託して人件費の削減を行っているため、これ以上の人件費削減はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	インターネットによる映像配信であることから、受信者(アクセス者)が通信料を負担することになり、受益者負担の原則が確保される。また、誰でも視聴できるので、公平性は保たれることになる。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善・コスト縮小 >								
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○		○				
(2) 平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	現在の映像配信システムでは、パソコンからの視聴はできるものの、スマートフォンやタブレット端末からは、視聴できないことから、視聴環境を整えるための検討を行う必要があることから、今後の放映の在り方等について、研究・検討をしていく。							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	今後も議会中継の放映について、研究・検討を重ねていく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0101010107040103	事務事業名	市議会会議録作成事務	担当部	議会事務局		
				担当課	議事調査課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	議事グループ		
施策名	04	開かれた議会運営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	議会に関する情報提供の充実		内線番号	3207		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 22 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	01 議会費			根拠法令・条例等	地方自治法第123条	
	項	01 議会費					
	目	01 議会費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市議会(定例会・臨時会)本会議での発言を記録した会議録を作成し、議員・市執行部等に配付する。また、情報公開室(コーナー)、国分図書館、単人図書館にも配置し、市民等へ市議会に関する情報を提供する。会議録の作成及び市長への報告は、地方自治法第123条で義務付けられている。会議録の作成方法は、24年度までの反訳の業者委託を取りやめ、25年度からは「会議録作成支援システム」を導入・活用して、職員が原稿を作り上げ、印刷製本のみを業者に依頼している。平成20年11月からは、「会議録検索システム」を導入し、ホームページでの会議録公開も行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 議会会議録の作成回数	回	6	6	4	5	5
イ 議会会議録の印刷(配付・閲覧用)部数	冊	135	90	85	85	85
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 議員	議員数	人	33	26	26	26	26
イ 市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
ウ 職員	職員数	人	1,218	1,168	1,153	1,141	1,129

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 市政課題に精通した議員活動に役立てることができる。	会議録検索システムアクセス件数	件	1,969	2,613	2,300	2,400	2,815
イ 本会議での質疑応答の詳細、議論、結果の具体的経緯を知ることができる。	会議録検索システムアクセス件数	件	1,969	2,613	2,712	2,815	2,815
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 議会に関する情報が得られる	議会活動に関する情報が十分になされている	%	43	50	50	51	52
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

地方自治法第123条の規定に基づく事務であるので、特に変化はない。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,247	2,571	2,785	3,093	3,093
	事業費	千円	3,247	2,571	2,785	3,093	3,093
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>市議会(定例会・臨時会)本会議での発言を記録した会議録を作成し、議員・市執行部等に配付した。</p> <p>また、情報公開室(コーナー)、国分図書館、単人図書館にも配置し、市民等へ市議会に関する情報を提供した。</p> <p>平成20年11月からは、「会議録検索システム」を導入し、ホームページでの会議録公開も行っている(平成26年度の実績は2,712件)。</p> <p>そのほか、議員に配付する会議録の部数を、改選後の人数に更に変更し、発行部数を90部から85部に削減した。</p>	<p>昨年度と比較して99件のアクセスが増えているが、改選後は同等のアクセス数を維持している。</p> <p>会議録作成支援システムの導入により、職員がすきま時間を有効に活用して、迅速に会議録校正ができるようになり、時間外での対応を削減することができた。</p> <p>また、同システムの導入により、業者への反訳委託がなくなったことで、経費を節減することができた。</p>

事務事業コード	0101010107040103	事務事業名	市議会会議録作成事務	担当部	議会事務局
				担当課	議事調査課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	本会議での審議の経過・結果等が記載された会議録を作成することは、議員が市政課題に精通した議員活動に役立てることができることや市民・職員が本会議での質疑応答の詳細、議論、結果の具体的経緯を知ることができることにより、議会活動に関する情報を得られることに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地方自治法第123条及び会議規則第79条に基づき会議録を作成しなければならないため、市が作成経費を支出することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	市のホームページに会議録検索システムが搭載されたことにより、議会活動の情報入手が格段に容易になり、アクセス件数も増加しているが、認知度を高めるために、引き続き本検索システムの紹介・周知を図る。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地方自治法第123条及び会議規則第79条に基づいて作成するものであり、廃止することは法令違反となる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 なし 地方自治法第123条及び会議規則第79条に基づく会議録の作成であるため、他に手段はない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員間の情報共有システム(グループウェア)に会議録の登載が可能となったため、会議録の印刷部数を削減したが、現時点での削減の余地はない。 今後、全庁的なペーパーレス化が進めば、検討することになる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	反訳業務を、業者委託から職員対応に切り替えて経費を削減したため、会議時間が短縮されない限り、人件費の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	インターネットによる会議録の検索は、パソコンを使ってインターネットができる人に限られるが、会議録も図書館等に配置し、誰でも閲覧することができるので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2) 平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	これまでどおり、会議録作成支援システムを活用し、適正かつ迅速に会議録作成に努める。また、会議録の納期及びインターネット閲覧を1日でも早くできるように努める。							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	会議録作成支援システムを活用し、適正な会議録作成に努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0101010107040201	事務事業名	議会総務運営事業	担当部	議会事務局		
				担当課	総務調査課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	総務調査		
施策名	04	開かれた議会運営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	議会運営への支援		内線番号	3203		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	01 議会費			根拠法令・条例等		
	項	01 議会費					
	目	01 議会費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
議会運営に係る諸事務を行う。 ・議長の議長会出席等公務に係る経費及び議員の本会議等の費用弁償支払の事務を行う。 ・議長交際費支出基準により議長交際費に係る事務を行う。 ・全国市議会議長会外負担金を支払う。 ・その他議会公用車に係る経費等議会運営に係る事務を行う。						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 議長会外出席	件数			16	16	16
イ 交際費支出	件数			16	16	16
ウ 負担金支払	件数			21	27	27

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 議会運営に係る各種業務							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 円滑に実施される							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 活発な議論ができる環境が整う							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
霧島市経営健全化計画(第2次/改定版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、浪費等を厳に慎むことで節約に努め、維持管理費の縮減に努めることとされている。議会においては、議員定数が第1期(平成17年～)は48人であったが、第2期(平成21年～)は34人と削減し、第3期(平成25年～)は、依然として厳しい財政状況の中でより少数精鋭による議会活動をする必要があるとして26人となっている。

4. 事業費の推移	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円			0	0
	県支出金	千円			0	0
	地方債	千円			0	0
	その他	千円			0	0
	一般財源	千円			6,678	10,070
	事業費	千円	0	0	6,678	10,070

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
議長会出席外旅費 16件 2,039,060円 議長交際費 16件 195,110円 全国市議会議長会外負担金 21件 1,499,400円 費用弁償 1,989,913円	議長会等において、都市の抱える共通課題等について、協議を行い、国等へ要望を行った。 また、議会運営が円滑に行われた。

事務事業 コード	0101010107040201	事務 事業名	議会総務運営事業	担当部	議会事務局
				担当課	議事調査課

6. 振り返り <SEE>		理由		
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？			
	<input type="checkbox"/> 結びついている			
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている			
	<input type="checkbox"/> 結びついていない			
② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？				
<input type="checkbox"/> 妥当である				
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある				
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？			
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある			
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある			
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない			
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？			
<input type="checkbox"/> 影響がある				
<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない				
⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等			
<input type="checkbox"/> 類似の事業はない				
<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない				
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる				
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	全国議長会等出席の必要があるため、削減できない。旅費については、早期割等を活用し経費節減に努めており、交際費についても、慶弔に係わるものであり、削減できない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員は支出に係る業務などを行っており、削減はできない。		
⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？				
<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる				
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？			
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	常に、歳出削減への意識を持ち、旅費においては、引き続き日程把握を早期に行い、航空賃の早割等を利用するなど、歳出削減に向けた取り組みを継続していく。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	霧島市経営健全化計画(第2次・改定版)に沿って、歳出削減に向け、常にコストを意識し、事務を行っていく。なお、平成28年度は、九州市議会議長会の理事に輪番で就任する予定であり、同議長会の理事会等への出席が見込まれる。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0101010107040202	事務事業名	議会事務局運営事業	担当部	議会事務局		
				担当課	議事調査課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	総務調査		
施策名	04	開かれた議会運営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	議会運営への支援		内線番号	3203		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	01 議会費			根拠法令・条例等		
	項	01 議会費					
	目	01 議会費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

事務局運営に係る事務
 ・課内の各種業務を円滑に実施するための庶務の一部、また、本会議、委員会会議録のテープ反訳を行うため、事務補佐員を雇用する事務。
 ・課内の事務の執行に必要な図書追録などの消耗品等を購入する。
 ・議会中継用のインターネット回線使用料を支出する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 事務補佐員の雇用数	件			1	1	1
イ 消耗品等購入件数	件			44	44	44
ウ 使用回線数	回線			6	6	6

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 課内の各種業務							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 円滑に実施される							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 活発な議論ができる環境が整う							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化計画(第2次/改定版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、消費等を厳に懐むことで節減に努め、維持管理費の縮減に努めることとされている。

4. 事業費の推移

単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円		0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0
	地方債	千円		0	0	0
	その他	千円		0	0	0
	一般財源	千円		3,038	3,119	3,119
	事業費	千円	0	0	3,038	3,119

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

事務補佐員雇用に係る経費 947,500円 図書追録などの消耗品等の購入 44件 1,102,015円 議会中継用インターネット回線使用 6回線 589,904円	事務局の業務が円滑に行われた。
---	-----------------

事務事業コード	0101010107040202	事務事業名	議会議務局運営事業	担当部	議会議務局
				担当課	議事調査課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
	<input type="checkbox"/> 結びついていない		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
C 効率性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
D 公平性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事務に支障が出るため、削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	既に職員は削減され、それに伴い配置された事務補助員についても、削減された中で事務の見直しをしており、事務に支障が出るため、削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <						>	
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
	○								
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	常に、歳出削減への意識を持ち、コストを意識した事務を行っていく。								
(3)平成28年度の方向性・取組目標	霧島市経営健全化計画(第2次・改定版)に沿って、歳出削減に向け、常にコストを意識し、事務を行っていく。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
(2)総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0101010107040203	事務事業名	議員研修事務	担当部	議会事務局	
				担当課	議事調査課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	調査グループ	
施策名	04	開かれた議会運営の推進		電話番号	45-5111	
基本事業名	02	議会運営への支援		内線番号	3204	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)	
	款	01 議会費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	01 議会費				
	目	01 議会費			根拠法令・条例等 なし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

議員としての研鑽を積むための研修の場を提供する。市議会独自の研修を年2回を目途に開催するほか、鹿児島県市議会議長会、各種団体等が主催する研修会等への参加を推進する。
 ①霧島市議会独自の議員研修会 2回
 ②鹿児島県市議会議長会等が主催する市議会議員研修会 2回
 ③その他各種団体・行政等が主催する研修会 随時

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 研修会回数	回	3	3	4	4	4
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市議会議員	議員数	人	33	26	26	26	26
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 知見を高め、議会活動に有益な情報を収集できる。	研修会に参加した議員	人	82	83	97	104	104
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 活発な議論ができる環境が整う。	本会議で発言した議員の延人数	人	82	73	65	72	72
イ 活発な議論ができる環境が整う。	本会議で一般質問した議員の割合	%	60	57	65	69	69
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市議会独自の議員研修会は、開催の有無を含め、合併前市町でそれぞれ実情が異なっているが、鹿児島県市議会議長会または鹿児島県町村議会議長会等が主催する研修会にはどの議会も参加していた。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	134	118	261	270	270
	事業費	千円	134	118	261	270	270

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
①「霧島市各種制度、計画等に係る研修会」1回 26人参加 ②「議会活動に役立つプレゼンテーション術」1回 24人参加 ③「市町村政研修会」1回 24人参加 ④「県下市議会議員研修会」1回 23人参加	26年度は霧島市独自の研修として、市職員からの市の制度、計画等について説明を受け、知識を深めるとともに、現役のアナウンサーを講師に迎え議会活動に役立つプレゼンテーション術を学び、銀活動への参考とすることができた。 また、鹿児島県市議会議長会等の主催の研修会(2回)に参加することにより、最近の時事や危機管理など、時機を得た研修を受講し、必要な情報収集等を習得できた。

事務事業コード	0101010107040203	事務事業名	議員研修事務	担当部	議会事務局
				担当課	議事調査課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	議員が知見を高め、議会活動に有益な情報を収集することは、活発な議論ができる環境が整うこととなるため意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	議会活動の一環として実施しており、また、研修参加により市政に対する活発な議論が期待できることから、公費を投入することは妥当と考える。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	議会独自の研修や研修会への参加は、議員の知見が深められ、質の高い議論に繋がることから向上余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	知見を高める機会、議会活動に有益な情報を収集する機会が損なわれる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 全議員を対象とした類似する研修会は他の事務事業にはない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	経費の主なものは、講師に対する謝金や交通費、宿泊費であり、経費の圧縮・削減は困難と思われる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員は、研修に係るバス借上げなど簡易な事務しか行っており、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	議員全員が対象であり、原則、全員参加としていることから、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	研修参加は、議員の知見を高め、議会活動に有益な情報を収集する機会であることから、継続して鹿児島県市議会議長会等主催の研修への参加を実施するとともに、市独自の研修を企画する。限られた予算であることから、市独自の研修の講師には、市内の大学や企業などに派遣を依頼するなど工夫を行い、最小の予算で最大の効果が得られるよう検討をし、議員の知見・情報収集の向上に取り組んでいく。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	地方行政事務は年々複雑化しており、様々な問題に即応し、議員としての知見をより高めていくため、限られた予算の中での研修の開催に努めていく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続 >						
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0101010107040201	事務事業名	行政視察事務	担当部	議会事務局	
				担当課	議事調査課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	議事グループ	
施策名	04	開かれた議会運営の推進		電話番号	45-5111	
基本事業名	02	議会運営への支援		内線番号	3207	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)	
	款	01 議会費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	01 議会費			根拠法令・条例等 地方自治法第109条	
	目	01 議会費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 常任委員会(総務文教、環境福祉、産業建設、広報広聴)及び議会運営委員会が、行政視察を行う際の企画、行程計画、視察先との連絡調整など、行政視察に係る事務全般を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 視察先延べ件数(県外)	件	21	19	14	15	15
イ 視察先延べ件数(県内)	件	0	0	0	0	0
ウ 参加した延べ人数(延べ)	人	53	62	47	48	48

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市議会議員	議員数	人	33	33	26	26	26
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 市政及び議会活動に有益な情報を収集できる。	市政及び議会活動に有益な情報を収集できた議員の数	人	43	54	41	43	43
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 活発な議論ができる環境が整う。	本会議で一般質問した議員の延人数	人	82	73	65	66	66
イ 活発な議論ができる環境が整う。	本会議で一般質問した議員の割合	%	60	57	65	66	66
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 先進地を視察して、より良い事業を市政に反映させるため、行政視察を行っている。旧1市6町でも合併以前から実施している。行政視察の意義、内容等に対する市民の関心が高くなってきている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,061	4,120	3,651	4,239	4,239
	事業費	千円	5,061	4,120	3,651	4,239	4,239

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 総務文教(茨城県水戸市、東京都港区)、 環境福祉(長野県松本市、東京都文京区、東京都府中市)、 産業建設(岐阜県海津市、静岡県浜松市2件)、 広報広聴(全国市議会議長会、日本広報協会広報基礎講座2日)、 議会運営(京都府福知山市、兵庫県三田市、兵庫県宝塚市) 	各委員会でも最も効果的な視察先の選定と日程の調整を行いながら、少しでも視察先を増やせるよう工夫した。併せて、市の直面する喫緊の政策課題に係る視察にも適宜対応しながら、今後もより多くの有益な情報に接することができるようにしていきたい。一般質問において、2名の議員が所属委員会で行った行政視察先の市の政策を例に挙げながら、執行部に対して提案をし、議論した。また、平成26年度から、左記の5委員会委員長が、本会議において行政視察に関する委員長報告を行った。

事務事業コード	0101010107040204	事務事業名	行政視察事務	担当部	議会事務局
				担当課	議事調査課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	県内外への行政視察を行うことにより、市政及び議会活動に有益な先進事例を情報収集し、活発な議論ができる環境が整うことに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地方自治法第109条の規定により設置された各常任委員会が行う視察経費を支出することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	成果指標を参加した議員の数としており、対象となる議員がほぼ行政視察に参加しているが、種々の先進地を視察することで政策を立案し、議会として霧島市政に参画できることから、今後も成果の向上余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	先進事例に直接接する機会が減少し、活発な論議や市政への政策提言ができる環境整備に結びつかなくなる恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 政務調査 委員会の行政視察(議会活動)と、議員個人又は会派の視察(議員活動)は異なるため、連携はできない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費の主なものは旅費であるが、先進事例は全国各地にあり、今後も広く有益な情報を収集するためには、事業費の削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最小限の職員(1名)で対応しているため、削減余地はない。また、臨時職員での対応や委託にはなじまない事務事業であると考ええる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者負担を求める事務事業に該当しない。また、議員全てに行政視察を行う機会が与えられており公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	委員会及び議会運営委員会のそれぞれ所管の市政等に関する懸案事項等に基づき、先進地を視察研修し、当市政等に生かせるように各委員会で検討・提言するなど政策立案につなげられるよう、行政視察の企画立案等を図る。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	霧島市議会基本条例第13条の議員研修の充実にあるとおり、議会の政策提言及び政策立案能力向上のため、また、市の直面する喫緊の政策課題に対処するため、常任委員会及び議会運営委員会の行政視察の企画立案等をし、有益な情報に接することができるようにしていく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0101010107040205	事務事業名	政務活動費支給事務	担当部	議会事務局		
				担当課	議事調査課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	総務調査		
施策名	04	開かれた議会運営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	議会運営への支援		内線番号	3203		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	01 議会費			根拠法令・条例等	地方自治法・霧島市議会政務活動費の交付に関する条例	
	項	01 議会費					
	目	01 議会費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、霧島市議会における会派又は議員の職にある者に対して交付する。
 月額30,000円を、毎年4月に12月数分を年1回交付する。
 議長に提出された収支報告書、証拠書類等を確認し、精算処理をする。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	政務活動費執行率	%	65	55	58	60	60
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 会派							
イ 議員							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 円滑に活用される							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 活発な議論ができる環境が整う							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

政務活動費に関する市民の関心は高く、これまで、情報公開条例に基づく開示請求や文書及び電話での問い合わせがあった。地方自治法改正に伴う条例改正を行い、使徒の透明性の確保のため、平成25年度からホームページで、26年度は議会だよりでも支出状況を公表している。26年度は開示請求、意見等はない。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			5,475	9,360	9,360
	事業費	千円	0	0	5,475	9,360	9,360

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組)	(2) 平成26年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載> 実績額: 5,474,493円 執行率: 58%	<左記の実績(取組)による成果を記載> 議員の調査研究その他の活動に資することができた。

事務事業コード	0101010107040205	事務事業名	政務活動費支給事務	担当部	議会事務局
				担当課	議事調査課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	地方自治法第100条第14項に規定された議員の調査研究等のために必要な経費として定められ、条例に基づき交付されるもので、事務局で削減することはできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	会派、又は議員から提出された申請に伴う事務処理、収支報告に伴う確認作業、精算業務を行うため、削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2) 平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	霧島市議会政務活動費の交付に関する条例及び同条例施行規則に基づき、適正な執行がなされるよう、議員に指導し、他市の状況等の把握及び裁判等の状況など政務活動費の動向等にも配慮していく。							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	条例等に基づき、適正な執行がなされ、議員の調査研究その他の活動に資することができるよう、適切に指導をしていくとともに、他市の状況等の把握及び裁判例等の状況など政務活動費の動向等に配慮していく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								

